

NADESIKO社のグループ参画について

AnyMind Group 株式会社

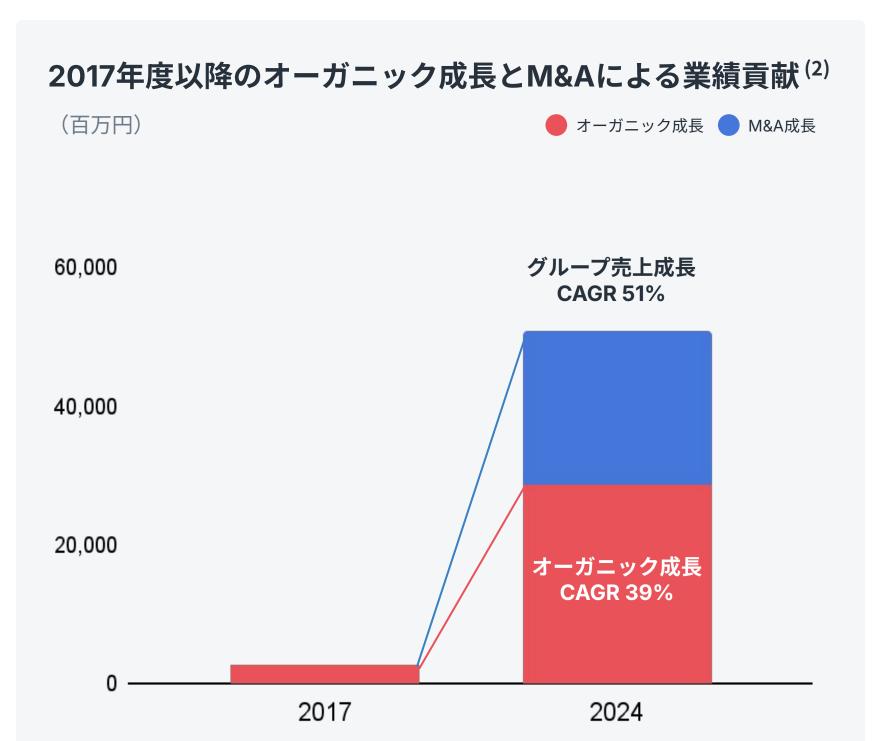
証券コード:5027

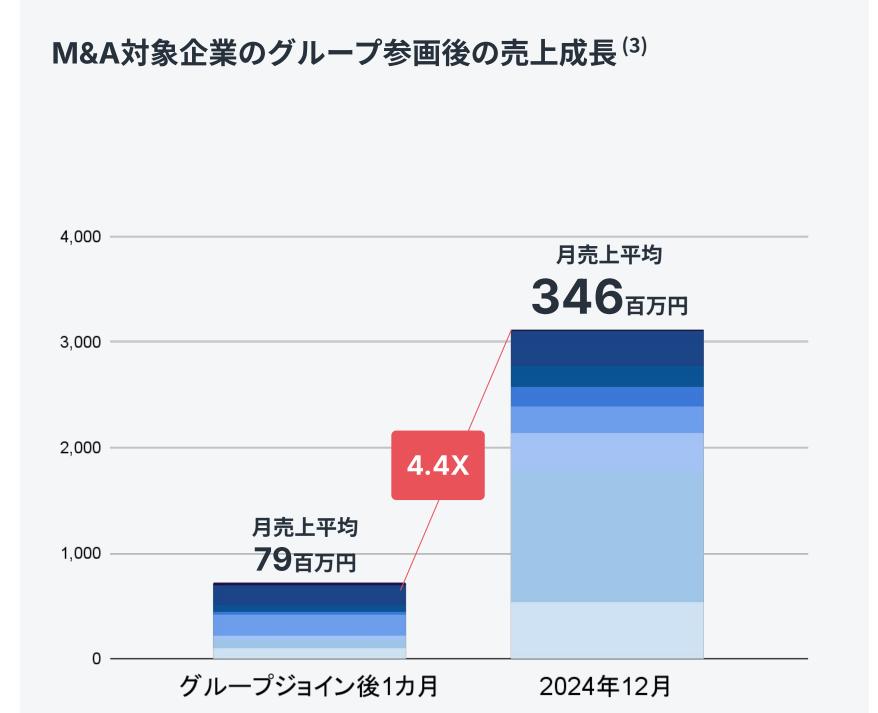
2025年8月29日



M&Aによる成長のトラックレコード

グループ事業戦略を加速させるためにM&Aを創業以来11件⁽¹⁾実施しており、 組織やプロダクトを含め事業統合を進めシナジー創出を行うことで、M&A対象事業の大幅な成長を実現しております。



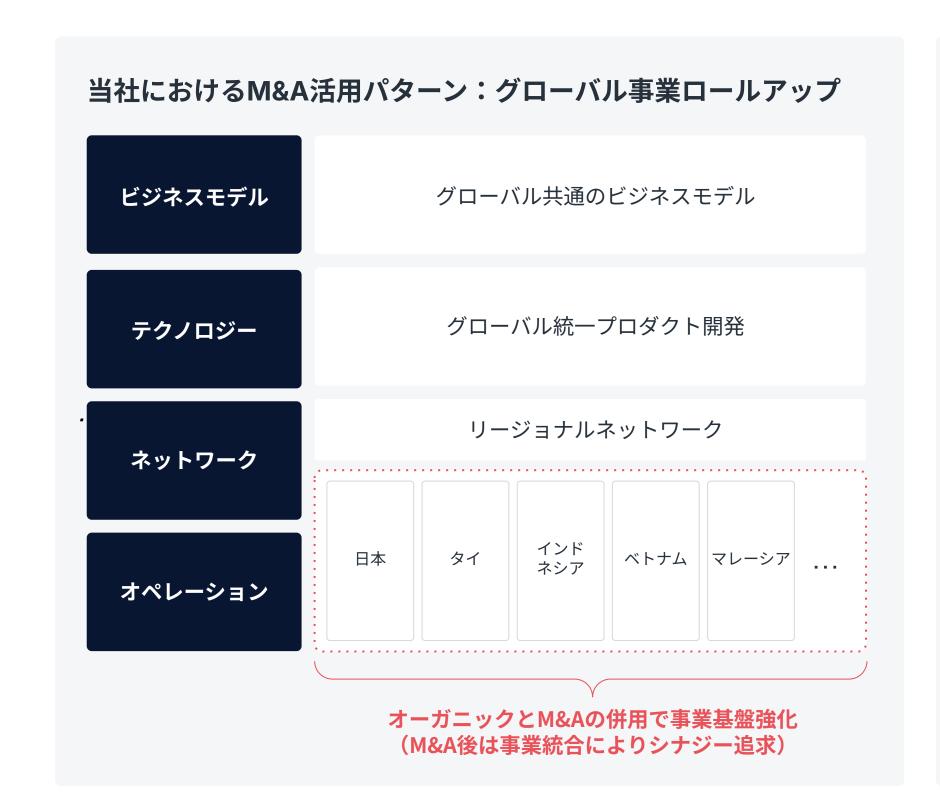


- (1) 2025年第3四半期に株式取得予定のVibula社含む
- (2)「オーガニック成長」は2017年以降に行ったM&Aを除いた売上収益。「M&A成長」はAcqua Media、Moindy、Grove、LYFT、Engawa、POKKT、DDI及びArcheの会計上の資金生成単位ベースの数字。
- (3) 2024年12月の売上は会計上の資金生成単位ベースで表示。「グループ参画後1ヶ月」はFourM 2017年10月、Acqua 2018年10月、Moindy 2019年4月、Grove 2020年1月、POKKT及びLYFT 2020年3月、Engawa 2021年2月、DDI 2023年10月、Arche 2024年6月を指す。



当社における M&Aの活用事例

事業のグローバル展開にあたり、オーガニック展開に加えM&Aによるオペレーションエクセレンスと経営人材の獲得を行っています。 特に複数国で同一事業のM&Aを行うロールアップモデルはPMIプロセスを含め再現性を持って高い成果を実現しています。







バーチャルインフルエンサー事業を展開する株式会社 NADESIKOの全株式取得

取引概要	
株式取得予定日	2025年10月
株式取得総額	4.2億円
株式取得比率	100%
取得方法	手元現預金による株式譲渡
連結業績影響	2025年12月期第4四半期より連結業績収 益貢献する予定

取引の目的

1. SNS美容メディアにおけるリーディングポジションの確立

- 国内有数の美容特化型SNSメディアをグループに取り込み、 アジアの美容トレンド発信地としての基盤を強化
- GROVEが展開するレーベル「seju」「MUNI」などのノウハウを生かしたバーチャルインフルエンサー支援拡大
- グローバル展開を加速し、アジア市場における影響力を拡大

2. コマース収益の拡大

- SNSレビューや動画を購買へと繋げ、美容領域において購買 につながる新しい体験を創出
- レビューからライブ配信を経て購買へと繋がる導線を、当社 ライブコマースプラットフォーム『AnyLive』と組み合わせ ることで実現し、美容購買体験を進化

3. AnyMindのプラットフォーム連携による相乗効果

- AnyTag(インフルエンサーマーケティング)との連携により、マーケティングソリューションを強化
- 当社のグローバルな顧客ネットワークを活かし、事業拡大 を加速



NADESIKO社概要

会社概要

N NADESIKO

会社名 株式会社NADESIKO

所在地 日本

設立 2023年5月15日

事業内容 バーチャルインフルエンサーのノウハウを活用

した縦型ショート動画マーケティング事業

直近期業績(1)

売上高:131百万円

(2025年4月期)

営業利益:75百万円

当期純利益:47百万円

アカウント紹介(一部)



モテコスメちゃん 新作商品のレビューを中 心に美容情報発信



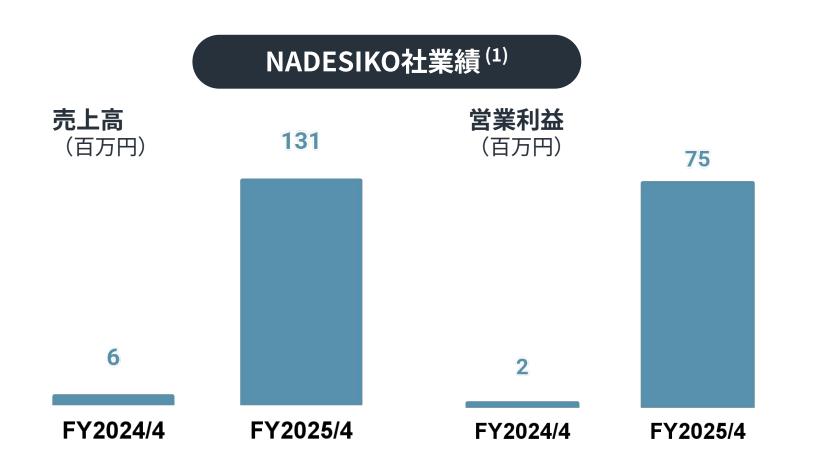
コスメ界のビビちゃん 美容オールジャンルでトレ ンドを取り入れた発信

18.9万フォロワー

4.4万フォロワー

よ 26.8万フォロワー

② 2.8_{万フォロワー}





ビジョン:グローバルな美容経済圏の創出

グローバル有数の美容SNSメディア群を構築し、そこで生まれた熱量をEC・小売の消費体験へとグローバルに繋げることを目指します。

美容メディア基盤×コンテンツ創出力

NADESIKO

- 国内有数の美容特化型SNSメディアを保有
- コンテンツ制作力を基盤に、美容トレンドを発信

テクノロジー× グローバル展開×ネットワーク



- アジアにおけるインフルエンサーマーケティン グのリーディングポジション
- AIライブコマース「AnyLive」の提供基盤
- アジア全域に広がるクリエイターネットワーク



SNS美容メディアにおけるリーディングポジションの確立へ

ディスクレイマー

本資料は、AnyMind Group株式会社(以下「当社」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

